



◆8月のCP市場動向

8月末のCP市場残高は27兆1,711億円と前月比7,459億円減少した。前年同月比では1兆47億円の減少となった。発行市場は、8月は企業の夏季休業の影響等から新規発行案件が少なかった。企業の資金調達ニーズは依然として強さが見られるものの、事業法人を中心とする一部の企業ではSB等の幅広い資金調達手段での対応が進められており、CPの月末発行残高は減少した。

業種別残高では、一般事業法人は10兆8,841億円（前月比▲4,315億円）、その他金融は11兆6,003億円（同▲978億円）、金融機関は3兆1,176億円（同▲1,138億円）、ABCPは1兆5,691億円（同▲1,028億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった。

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	8月末残高	7月末残高	増 減
一般事業法人	108,841	113,156	-4,315
その他金融	116,003	116,981	-978
金融機関	31,176	32,314	-1,138
政府系金融	0	0	0
銀行等	5,205	7,105	-1,900
証券	25,971	25,209	762
ABCP	15,691	16,719	-1,028
計	271,711	279,170	-7,459

(注：買入消却分含む)

(出所：証券保管振替機構)

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	0.000% ～ ——	0.000% ～ 0.017%	0.000% ～ 0.010%
a-1（一般事業法人）	0.000% ～ 0.043%	0.000% ～ 0.017%	0.000% ～ 0.020%
a-1+（リース銘柄）	0.000% ～ 0.040%	0.010% ～ 0.050%	0.035% ～ 0.060%
a-1（リース銘柄）	0.000% ～ 0.033%	—— ～ ——	0.019% ～ 0.070%
a-2	0.022% ～ 0.240%	0.017% ～ ——	—— ～ 0.300%

「CP 等買入オペ」

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。9 日オファー分の結果は、応札額 8,768 億円、案分レート▲0.002%（平均レート 0.006%）、28 日オファー分は、応札額 7,275 億円、案分レート▲0.005%（平均レート 0.001%）となった。なお、買入オペ残高は 8 月末時点で 2 兆 7,907 億円となっている。

【CP 等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
8月9日	8月15日	4,000	8,768	4,001	-0.002%	0.006%	46.2%
8月28日	8月31日	4,000	7,275	3,999	-0.005%	0.001%	31.5%

（出所：日本銀行）

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、8月末時点における発行登録企業数は1社増の、546社であった。

	6月末	7月末	8月末
登録企業数	545	545	546
増減	▲2	0	+1

（出所：証券保管振替機構）

「CP 現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆9月のCP市場動向

9月のCP発行市場は例年同様、中間期末の負債圧縮目的で残高調整をする動きが予想される。CP市場は良好な発行環境が継続されているものの、一部の企業ではSB等の利用も広がりを見せていることから期を跨ぐCP発行が減少し、期末時点での市場残高は大幅な減少が見込まれる。発行レートは0%近辺での出会いが中心となるも、金融政策修正の警戒感から期間の長い銘柄ではレートの上昇余地を探る展開が予想される。

「CP 等買入オペ」

CP等買入オペは、8日と26日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。8日オファー分の結果は、オファー額4,000億円、応札額7,530億円、案分レート▲0.003%（平均レート0.008%）と前回（8月28日オファー分）に続き案分レートはマイナス金利での決着となった。次回28日オファー分は多くの企業が期末にかけて負債調整を行い市場残高が大きく減少することが予想されるため、応札額も減少することが予想される。

「CP 現先市場」

CP 現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料

【8月末発行残高 上位10社】

(単位：億円)

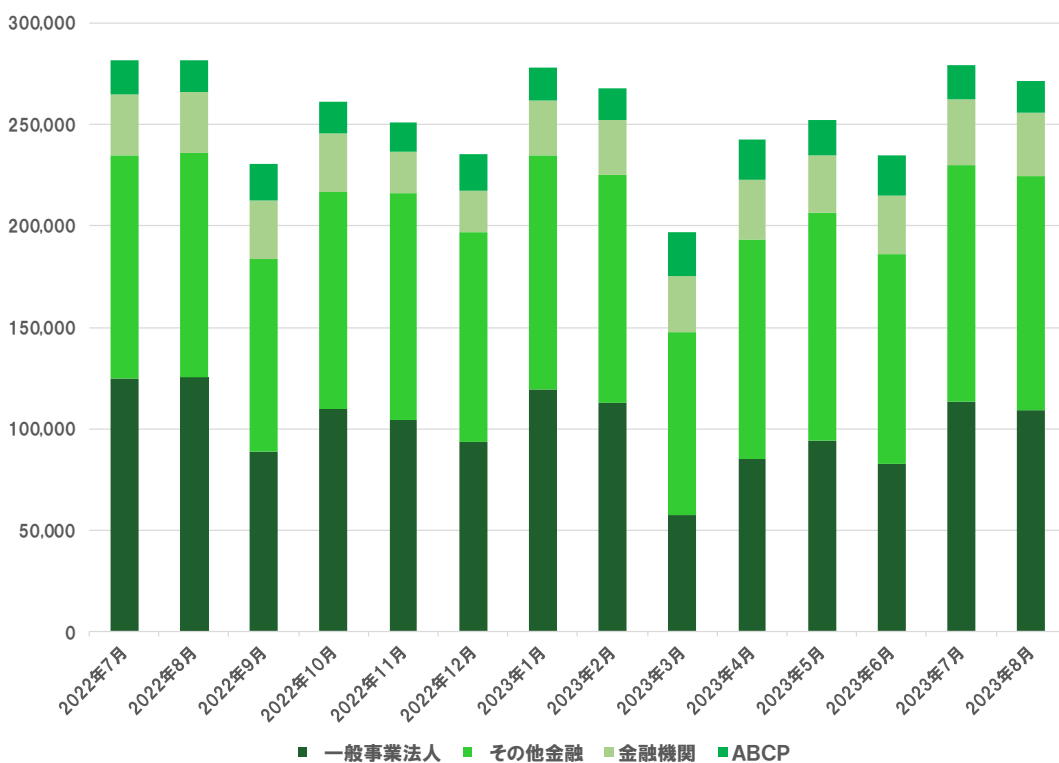
	発行企業名	8月末残高	7月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	17,410	18,170
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,177	9,177
3	NTT・TCリース株式会社	9,175	9,275
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,000	7,616
5	みずほリース株式会社	5,965	5,935
6	J A三井リース株式会社	5,800	5,790
7	SMBC日興証券株式会社	5,450	4,855
8	日本証券金融株式会社	5,350	5,000
9	丸紅株式会社	4,970	4,670
10	三菱HCキャピタル株式会社	4,958	5,523

(出所：証券保管振替機構)

【短期社債市場残高】

(2022年8月～2023年8月)

(単位：億円)



(出所：証券保管振替機構より当社作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会